

2012 年研究大会 4 学会合同大会 同志社大学にて 10 月 6・7 日に実施

2012 年度 (第 41 回) の研究大会は、10 月 6 日(土)・7 日(日) に同志社大学今出川校地新町キャンパス (京都市上京区) にて実施されます。研究大会は JSSEES と合同で実施されるとともに、日本ロシア文学会、ロシア史研究会を加えた 4 学会による共同シンポジウムや合同懇親会が企画されています。4 学会合同大会は、2008 年にロシア・東欧学会が名古屋で主催して以来、2 回目となります。4 年に一度の合同大会となりますので、多数のご参加をお待ちしております。

4 学会合同大会が実施されること、ロシア史研究会を除く 3 つの学会が同一会場にて独自大会を開催することから、本年の大会プログラムは変則的となり、独自大会も一部短縮して実施されます。また、4 学会の関係者は、他学会のプログラムにも自由に参加することが可能となるため、ロシア・東欧学会の独自大会にも多くの参加者が見込まれます。

研究大会プログラム (予定)

10 月 6 日 (土)

JSSEES シンポジウム, JSSEES 理事会・総会
ロシア東欧学会・JSSEES 合同自由論題報告
ロシア・東欧学会理事当選者会合

10 月 7 日 (日)

ロシア・東欧学会共通論題報告
ロシア・東欧学会総会, 理事会
4 学会共同シンポジウム, 4 学会合同懇親会

1. 4 学会共同シンポジウムの企画案

20 世紀末の地球規模での体制変動や再編を経て、現代世界の各所に於いて新しい社会秩序の下で、新しいリーダーシップが現われつつある。しかし社会体制自体がそうであるように、リーダーシップを支える力や論理も単純なものではない。すなわちそこには、「民主的で公正な」政治に関するグローバル・スタンダードや、歴史を通じて培われた地域固有の権威や権力のイメージ、さらには現実世界における力や利害の論理等々、様々な要因が作用している。2012 年ロシアで生じた大規模な反プーチン運動と、それにもかかわらずすんなりと誕生した第 3 期プーチン政権との関係を見ても、そうした複雑な状況をうかがうことができる。一言で言えば、リーダーシップの有り様は社会文化的な構築物であり、それゆえに歴史の各局面におけるその国の姿を示すと言えるだろう。

スラブ・ユーラシア (旧ソ連・東欧) を研究対象とするロシア東欧学会、ロシア史研究会、JSSEES、日本ロシア文学会の 4 学会による第 2 回共同シンポジウムは、以上のような趣旨から、この地域におけるリーダーとリーダーシップのあり方を共通論題として取り上げることにした。

リーダーシップの形が一国の歴史・文化的構築物である以上、我々の議論の対象は現代の政治状況ばかりではなく、それよりはるかに広い範囲を射程にいったものとならざるを得ない。思想論、社会文化論、社会学、表象論、歴史学、政治学、経済学、国際関係学等、各学会の研究分野に関わる多様な視点から、スラブ・ユーラシアにおけるリーダーとリーダーシップの構造と、そこに働く諸力を総合的に考察することが今回のシンポジウムの目的である。それは体制転換後 20 年の旧ソ連・東欧社会の歩みを振り返り、「今」と「過去」の関係性を総合的に性格付ける上でも有益な作業となるだろう。

予定されるパネリスト（敬称略）とテーマ

「リーダーとリーダーシップを作るもの」

ロシア東欧学会：永綱憲悟（亜細亜大学）

テーマ：ソ連人としてのプーチン—個性とリーダーシップ

ロシア史研究会：池田嘉郎（東京理科大学）

テーマ：革命期ロシアにおけるリーダーシップ：構想・制度・人物

JSSEES：三浦清美（電気通信大学）

テーマ：反乱の世紀における中庸の指導者—アレクセイ・ミハイロヴィチの場合

ロシア文学会：村田真一（上智大学）

テーマ：1900—30年代のロシア文学におけるリーダーのイメージ

(4 学会合同大会企画委員会)

2. ロシア・東欧学会共通論題の企画案

本年度の研究大会では、4 学会共同シンポジウムが企画されており、そのテーマは「リーダーとリーダーシップを作るもの」とされている。それを受けて、本学会独自の共通論題も共同シンポジウムと共通するテーマを設定することとなった。

合同シンポジウムの企画が学際的な視角からロシアに焦点を当てようとしているので、本学会ではそこから外れる東欧と中央アジアという地域を議論の対象として設定し、またそのそれぞれの中での比較と、両地域間での比較を可能にするため、時代をポスト共産時代におくことにしたい。

すでに東欧諸国の多くは EU に加盟し、「民主政の定着」が議論されているが、同時になお様々な形での権威主義的ないしポピュリズム的な指導者の出現が話題となっており、ときにそれは EU 内でのコンセンサスからの逸脱として問題とされている。他方、中央アジアでは独立直後から継続して強大大統領制のもとで、権威主義的な長期政権が継続する傾向にある。この両地域では政治制度やおかれた国際環境に差があり、また「権威主義」の質も異なるように思える。しかし、それでもなお、両者の比較を行いながらその異同を掘り下げて議論する作業は有益であると思われる。その場合に、政治文化論的な議論も可能であるが、大統領制、半大統領制、議院内閣制などの制度面での検討や、具体的な社会経済政策

を視野に入れた検討などが必要であると思われる。

共同シンポジウムでのロシアをめぐる議論と重ねて、東欧と中央アジアでの現在のリーダーとリーダーシップを議論することで、本学会が対象とする「地域」の姿が見えて来ることを期待したい。

(共通論題企画委員会)

3. 自由論題報告募集（6 月 30 日締め切り）

自由論題報告を希望される会員は、①氏名、②所属③連絡先、④報告タイトル、⑤報告要旨（約 400 字）を、学会事務局（jarees_office@yahoo.co.jp）までメールでお知らせ下さい。応募締切りは 6 月 30 日必着です。この報告要旨は、理事会での承認及び分科会への割り振りを検討する際に参考にするものであり、大会予稿集の原稿ではありません。

また、自由論題の報告希望者が、報告可能人数を上回った場合には、①同一会員が 2 年連続で報告するのを避ける、②過去の報告回数の少ない会員を優先する、③当学会における報告として論題が適切かどうかを考慮する、という原則により理事会で調整させていただく場合がありますので、あらかじめご了承下さい。

本年は 4 学会合同大会が実施されるため、自由論題報告にも、他学会から多くの参加者が見込まれますので、ふるってご応募いただきますようお願い申し上げます。なお、例年通り、自由論題報告は JSSEES との合同となります。

4. 旅費助成の対象拡大

自由論題報告を行う院生会員に対しては、交通費・宿泊費・懇親会費など、上限 5 万円まで支給しております。本制度は 2012 年までの時限措置であり、本年度で終了する予定です。なお、奨励基金に余裕があるため、本年度に限り、**常勤職をもたない一般会員に対しても助成対象**とします。なお、本助成は、退職されたシニア会員には適応されません。

領収書提示による実費の支給としますが、遠距離の場合には、バック旅行の使用も可能です。対象者の条件は、①助成を受けようとする年度も含めて年会費を納めていること、②他から旅費等の支給を受けていないこと、③助成を受けた後も学会活動を継続する見込みであることです。過去に、本学会から助成を受けた方は、支給対象とはなりません。

東京国際大学にて 2011 年研究大会実施

2011 年 10 月 22 (土)・23 日 (日) の両日、東京国際大学 (埼玉県川越市) にて、2011 年 (第 40 回) ロシア・東欧学会 JSSEES 合同研究大会が実施され、両学会合わせて約 100 名の会員が参加しました。本研究大会開催にあたっては、大会開催校の左治木吾郎理事に多大なるご尽力をいただきました。

本年の共通論題のテーマは、「ソ連崩壊 20 年とその後の世界」であり、研究報告形式の第 1 セッションと、パネル・ディスカッション形式の第 2 セッションの二部構成で行いました。この企画は、「体制転換の 20 年—ロシア・東欧の軌跡—」と題する前回の共通論題と連続性を持たせたものとなりました。司会、報告者、討論者、パネリスト合わせて総勢 10 名が参加するという充実した内容となり、参加者からも大変好評でした。なお、パネル・ディスカッションの記録は、学会誌にも掲載されております。

また、自由論題に関しては、昨年に引き続き、当学会と JSSEES の合同開催となり、3 つの分科会から構成され、合計で 9 件の研究報告が行われました。

以下、共通論題および自由論題の概要をお伝えします。

1. 共通論題

(1) 第 1 セッション

本年度の共通論題は、ソ連崩壊から 20 年たったことを踏まえ、改めて当時の認識枠組みを検討し、その後現在に至る研究視座の変化を明らかにしようとする趣旨で企画された。報告者は伊東孝之会員と黒岩幸子会員であった。まず伊東会員は「体制変動と地域研究—比較政治学徒として考える」と題し、ソ連崩壊前後の時期の日本のロシア・東欧地域研究者の認識枠組みに見られた問題点を指摘した。次に黒岩会員が『北方領土』をめぐる 20 年—ボーダーランドの実態と仮想」と題して、千島列島と根室の住民・元住民の視点を軸にして、この間の政府間交渉が持った意味を考察する報告を行った。

コメンテーターは林忠行会員と六鹿茂夫会員であ

った。林会員は伊東報告に対して、体制崩壊のメカニズムを考えていなかったのは確かだが、社会主義への思い入れは世代によって大きく異なっていたのではないかと指摘した。また黒岩報告に対しては、現在では日本の研究者の中に、レトリックは異なるが 1990 年代と異なる議論の収斂が見られるのではないかとコメントした。次に六鹿会員は、伊東報告は崩壊前後の認識枠組みを解明したが、その変化を見るという課題に十分に答えていないとし、ロシア・東欧研究者たちが立ち位置を大きく変えることなく、グローバリズムの観点や地政学の復権へと認識枠組みを広げてきた事実を評価すべきだと批判した。また黒岩報告に対しては、ボーダー研究の比較史的な研究が必要ではないかとコメントした。

その後の討議では非常に多くの参加者が発言を求めたため、一人あたりの時間を絞らざるを得なかった。黒岩報告に対してはソ連・ロシア側の領土問題への対応が検討されてないとか、領土は国家の問題という視点が欠如しているという批判が出された。また伊東報告に対しては、「崩壊」という捉え方の妥当性や「全体主義」という概念の有用性、「経済体制」をめぐる議論について、さらなる検討が必要だとする批判やコメントが出された。両報告者が、以上のような批判やコメントに丁寧に答えたこともあり、時間をかなりオーバーしてセッションを終えた。

(司会：横手慎二 慶応大学)

(2) 第 2 セッション

第 2 セッションは、第 1 セッションと同様「ソ連崩壊 20 年とその後の世界」をテーマとしながら、ソ連崩壊当時若かった世代のパネリストを揃えて、分析や認識の枠組みについてさまざまな分野の視点から議論した。

大串敦 (大阪経済法科大学) 報告「ロシア政治研究におけるヴィジョンとツール: 移行論の興亡とその後」は、一般に分析枠組みはヴィジョンやイデオロギーと不可分で刷新が遅いと述べたうえで、ロシア政治研究は民主化論の枠組みで試行錯誤を繰り返したのち、政治体制の実態分析に移ったと指摘した。これは肯定的な変化だが、意図せざる保守性を抱えている可能性もある。またかつてソ連崩壊を予測できなかったのと同様、現在の研究も将来の変動メカニズムを想定できてはいない。全体として、旧ソ連地域の政治研究は通

ロシア・東欧学会ニューズレター

常の学問と同様に展開し、競争的権威主義体制論などを通じ比較政治学を豊かにしてきた。

杉浦史和（帝京大学）報告「われわれは何を知らなかったか」は、資本主義は多様であり、旧社会主義諸国がどの資本主義に向かうかは自明でなかったはずなのに、結局米国主導のワシントン・コンセンサスに基づく資本主義化が進んだ理由を、グローバル化の観点から解説した。同時に、そのような資本主義化の限界が現れるにつれ経路依存性や制度の経済学が注目されたこと、体制移行のコストの大きさを改めて問うべきことを指摘した。

渡邊日日（東京大学）報告「体制転換後 20 年に於ける社会学・社会人類学の歩みに関して」は、人類学・社会学は政治学・経済学と違い当初から移行論に批判的であったこと、2000 年代になりポスト・ポスト社会主義状況が生じていることを指摘したうえで、旧ソ連・東欧をまとめた研究ユニットとして見る 3 つの論点を提起した。①市民社会（コルホーズに見る国家権力とプライベート空間の二重性、東欧の変動が社会運動論に与えたインパクト）、②公共性（宗教の脱私事化など）、③社会という概念（1990 年代に社会が軽視された一方、政治・経済・教育などが一斉に移行することで逆に社会概念が浮上）、である。

平田武（東北大学）報告「民主化・市民社会・中欧論から 20 年：東中欧比較政治研究の認識枠組み」は、民主化後の体制の相違は、体制転換時の制度選択よりも歴史の遺産によって説明できる場合が多いこと、権威主義体制を論じる際には、抽象的な基準で世界中から事例をかき集めるよりも、地域的・歴史的な脈を踏まえた概念の提示が必要であること、市民社会が歴史的にはファシズム等と結びついた場合もあることを指摘した。またソ連の 91 年 8 月政変は、中欧論の（一時的）消滅と欧州・大西洋統合の加速をもたらした。

司会の宇山智彦（北海道大学）によるコメントは、ペレストロイカ・ソ連崩壊期の日本のロシア・ソ連研究はソ連をイデオロギー的な場と捉え、地理的・空間的感覚が弱かったこと、ソ連国内の言説に影響されやすかったことを述べた。その後、地域別の研究や理論研究・比較研究の進展、現地の言説の客体化、欧米の研究への同期化が進んだ半面、研究者の共通の関心事が減った。また、中東研究者の一部が権威主義体制論から民主化論に回帰しているように、比較政治学にとって民主化論は過去のものになっていないと指摘し

た。

フロアを交えての議論では、民主化論、市民社会論、日本的経営システムの旧ソ連・東欧への導入の失敗、今後の研究のあるべき姿などが活発に論じられた。

（司会：宇山智彦 北海道大学）

2. 自由論題

(1) 分科会 1

岡田美保（日本国際問題研究所）報告「プーチン政権以降の国防予算の推移に関する考察」は、国防予算の推移から、グルジア紛争により 2008 年金融危機以後に装備調達費に偏った国防費が過大に優先されていること、軍需産業の生産効率・調達問題から装備近代化が行われていないことを明らかにした手堅い実証研究であった。議論では、国防費の実像、国防発注の大きさと非公表値などの統計上の問題が焦点になるとともに、政治構造とのかかわりも言及された。

秋本茂樹（防衛研究所）報告「ロシアの戦略産業・企業政策の所有権理論分析」は、組織の経済学に基づいて外部化・内部化コストと市場環境から民営化のタイプを分類したうえで、2000 年代の民営化プログラムとそこでの戦略産業・企業政策を位置づけることをねらいとし、ロシアのケースが理論的枠組みで実証可能であると結論している。戦略産業・企業の位置づけとそれへの政治的影響、国家コーポレーションの存在、さらに内部化と民営化の関連など、主に実証にかかわり疑問が投げかけられた。

田中宏（立命館大学）報告「甲論乙駁：『ソ連型』経済社会とは何だったのか？」は、ソ連型社会主義に関する研究を取りまとめたレビュー報告であり、日々の労働に対する指揮権は国家管理機関でも企業管理者でもなく現場労働者に帰属しており、その現場特殊な性格（アトム化）が生産性低下を導き、それゆえに体制転換における所有権転換は現場の変更をもたらさなかったと主張する。社会主義の理解にかかわり、地方指導部の実質的な権力、企業の動機づけの在り方などからフロア全体から活発に対論が提示された。

理論と実証は社会科学の重要な研究の両輪と言えるが、既存の理論の見直しと丹念な実証の積み重ねの重要性はいずれのテーマに関しても、活発な討論のなかで確認できたように思われる。

（座長：溝端佐登史 京都大学）

(2) 分科会 2

分科会 2 では、哲学・歴史・言語に関する 3 報告があり、それぞれ実りある討論を喚起した。

藤井陽一 (元西南学院大学大学院) 報告「ポスト・スターリン期における意識論の展開と世代」は、ペレストロイカの担い手となる「60 年代人」の哲学研究を検討し、彼らの展開した意識論がマルクス主義一色ではなかったことを論証しようとするものだった。これに対して、いわゆる下部構造決定論が支配的だったソヴィエト思想界で意識論に取り組むことの画期性に着目した点が評価されるとともに、「60 年代人」の思想や意識が哲学方面の文献のみからフォローできるわけではない、といった指摘がなされた。

岩木秀樹 (創価大学) 報告「転換期としてのバルカン戦争の歴史的性格—オスマン帝国におけるイデオロギーの変容—」は、20 世紀初頭のバルカン戦争をオスマン帝国の視点から検討し、同戦争が帝国にとっての体制的・イデオロギー的画期だったと主張するものだった。歴史学的・国際政治学的重要性のわりに注目度が低いバルカン戦争を、オスマン帝国というさらに注目度が低い視点から分析したこの意欲的報告に対しては、トルコ史学への傾斜＝バルカンからの視点の不足、「ナショナリズム」など用語法厳密化の必要性などが指摘された。

小林潔 (神奈川大学) 報告「黒野義文『露和通俗会話篇』—ロシア語教材としての位置づけ—」は、1888 年からの 28 年間ペテルブルク大学で日本語講師を務めた黒野義文の著作『露和通俗会話篇』について、語彙・文法等の取り扱いの点から同書のロシア語教材としての位置づけを探ろうとするものだった。討論では綿密な書誌学的調査がなされた点が高く評価された一方で、ロシアでの日本語教材としての位置づけ解明の方こそ先行課題だと示唆や、紹介から分析への深化の必要性、さらには言文一致体形成史の一資料としての可能性の指摘がなされるなど、活発な議論が行われた。

(座長：吉岡潤 津田塾大学)

(3) 分科会 3

分科会 3 では、ロシアの政治、外交、軍事問題を取り上げた若手ロシア研究者による 3 つの報告が行われ、いずれも示唆に富んだ内容であった。

富樫耕介 (東京大学大学院) 報告「第一次紛争後の

チェチェン共和国における政治的争点とマスハドフ政権の取組み」は、第一次紛争終了から紛争再発へ至る期間の分析が先行研究において不十分であるとの立場から、紛争後にチェチェンでどのような政治的争点が形成され、指導者がいかに対応したのかについて明らかにするものであった。紛争後のチェチェンにおけるイスラーム化は単線的なものではなく、当初は中心的な政治的争点ではなかったこと、紛争後のチェチェン政治勢力の関係図は、イスラーム化以外の政治的争点も加えてみると、より動的に捉えることができる点などが指摘された。

小泉悠 (未来工学研究所) 報告「冷戦後ロシアの軍改革構想における変化と連続性」は、イワノフ国防相とセルジュコフ国防相の 2 つの軍改革を比較し、こうした一連の軍改革の動きは、大規模国家間戦争を想定したソ連型軍事力の再興ではなく、冷戦後の戦略環境に合わせてロシア軍が新たな方向性へと発展しつつあると結論付けた。また、ロシア軍の通常戦力は従来の大量動員システムを放棄し、小規模紛争により迅速かつ効率的に対処できるよう抜本的に変革されつつあることが指摘された。

山添博史 (防衛研究所) 報告「中露戦略的パートナーシップとロシアの対外政策」は、中露両国は二国間関係のみならず、より広い国際関係における「パートナーシップ」の意義を認めており、人道問題における内政介入への反対など、互いの立場を支え合う場面が見られるが、互いの立場を十分に考慮せずに対欧米関係を運営したことから、相手の立場に過度に縛られない程度の重要な関係であると結論付けた。さらに、ロシアは、中国との摩擦による不利益も避けるよう対中関係を運営しているが、これは両国の全般的な関係が良好であることを意味するのではなく、イシューによっては摩擦も抱えており、時期によっても変化すると指摘した。

本分科会は、参加者も多く、フロアとの質疑応答も活発に行われて大変盛況であった。野田岳人 (群馬大学)、三井光夫 (元防衛研究所)、岩下明裕 (北海道大学) の各討論者からも、将来のロシア研究を担う若手研究者に対して的確なコメントがなされ、議論が深まった。

(座長：兵頭慎治 防衛研究所)

第2回研究奨励賞 西山美久会員が受賞

第2回目の研究奨励賞が決まりました。まず、学会誌に掲載された40歳未満（投稿時点）の会員による論文のうち、査読評価の高いものなど、会誌編集委員長が候補論文を選定しました。その後、袴田茂樹（委員長、青山学院大学）、宇山智彦（北海道大学）、中村裕（秋田大学）、羽場久美子（青山学院大学）、宮本勝浩（関西大学）の5名の理事から成る選考委員による最終選考が厳正に行われ、理事会の承認を経て、西山美久会員（九州大学大学院）の受賞が決定しました。

研究奨励賞選考報告

選考委員会において候補作品を慎重審議の結果、西山美久会員の論文「プーチン政権下における『愛国主義』政策の変遷 —『カラー革命』と青年層」を表彰にふさわしい作品と決定いたしましたので、ご報告いたします。同会員は本論文においては、プーチン時代のロシアにおいて政治的、思想的に最も重要かつ深刻な問題、つまり国家としてのアイデンティティ危機に関連して、「愛国主義」と青年層の問題に焦点をあてています。先行研究や内外の諸資料にも目配りが利いており、著者は特に2つの先行研究、つまりダグラス・ブルムとバレリー・スパーリングのロシア愛国主義論の欠点を指摘し、それを乗り越えることを明確な目標としています。著者は、プーチンの第一期は難局打開のための国民統合という観点から、第2期はいわゆる「カラー革命」阻止の観点から愛国主義政策が推進されたとしていますが、説得力のある分析です。幾つかの問題点はあるものの、著者の論はバランスがとれており、新しい知見も随所に披瀝し、先行研究を乗り越えようとする試みは成功していると言えます。以上の観点から、選考委員の多数の同意のもとに、西山氏の論文を研究奨励賞に推薦いたします。

（研究奨励賞選考委員長 袴田茂樹）

受賞者の略歴

西山美久（にしやま よしひさ）

九州大学大学院比較社会文化学府博士後期課程在籍
九州大学大学院比較社会文化学府修士課程修了、サントペテルブルク国立大学（留学）。主要論文：「プーチン政権下における『愛国主義』政策の変遷—『カラー革命』と青年層」『ロシア・東欧研究』ロシア・東欧学会、第39号、2011年、82-92頁。「官製青年組織『ナージ』の登場—プリンシパル・エージェント関係としての政権と組織」『政治研究』九州大学政治研究会、第58号、2011年、95-126頁。

西山会員による受賞の言葉

このたびは名誉ある研究奨励賞を受賞することになりまして、誠にありがとうございます。私にとって研究奨励賞の受賞は、まことに身に余る光栄であり、また今後の研究の大きな励みとなります。この場を借りていつもご指導くださる先生方をはじめ、お世話になっている皆様に感謝申し上げます。

本論文は、2010年度に開催されたロシア東欧学会での自由報告論題がもとになっています。論文執筆に際しては、頂いたコメントや質問にお答えできるよう内容を練り直しました。しかし、論証の弱い箇所もあり、必ずしも頂いたコメントや質問にお答えできたわけではありません。その意味でも、引き続きソ連崩壊後のロシアにおける「愛国主義」政策を検討し、ロシアの政治社会状況を解明していきたいと思っております。研究奨励賞の名に恥じぬよう、今後より一層勉学に励んでまいります。このたびはありがとうございます。

総会において上野代表理事から受賞結果が公表されましたが、西山会員がロシア留学中のため、賞状および副賞の授与は、次回の研究大会に持ち越されることとなりました。

研究奨励賞の導入により、若手研究者による投稿論文の増加、論文の質的向上が期待されています。今回の投稿論文の応募締め切りは9月15日、原稿提出期限は11月末日です。研究大会における自由論題報告者のみならず、多くの会員の皆様からのご投稿をお待ちしております。

地域研究学会連絡協議会 ニューズレターより

地域研究学会連絡協議会 (Japanese Council of Area Studies Associations) は、エリア・スタディーズの発展に寄与し、地域研究学会間の相互交流や必要な提言を行うことを目的として 2003 年に発足し、現在では、当学会を含めて 20 の学会が加盟しております。同協議会ニューズレターに掲載された、「ロシア・東欧学会 2011 年の活動報告」を、以下転載します。

1. 研究大会の拡充

40 回目の節目を迎える 2011 年度の研究大会が、2011 年 10 月 22 日 (土)・23 日 (日) に東京国際大学 (埼玉県川越市) で開催され、本年度も日本スラブ東欧学会(JSSEES)との合同大会となった。共通論題のテーマは「ソ連崩壊 20 年とその後の世界」であり、第 1 セッションの研究報告と第 2 セッションのパネル・ディスカッションの 2 部構成となった。自由論題報告は 3 つの分科会から構成され、地域研究学会として相応しい多様な報告が行われた。また、当学会では、若手研究者支援制度の拡充を図っていることから、本年度の研究大会から院生会員連絡会を立ち上げ、院生会員間のコミュニケーションや研究情報の共有を図るとともに、学会運営に対する意見提示の場を設けた。2012 年度の研究大会は、ロシア文学会とロシア史研究会を加えた 4 学会合同大会が同志社大学 (京都市) で予定されており、関連学会間の連携強化がさらに進展することになる。

2. 新しいホームページの立ち上げ

国立情報学研究所による HP サーバーの無償提供が 2012 年 3 月末で終了することから、2011 年 8 月より新しい HP (<http://www.gakkai.ac/roto>) を立ち上げた。新 HP を開設するにあたり、同研究所が開発した次世代情報基盤共有システム Net Commons を導入した。これまでは IT 知識を有する特定の会員に HP の管理を委ねていたが、誰でもどこからでもブログ感覚で HP の管理・更新が可能となる態勢が実現した。今後は、新 HP の機能を拡充して、学会の対外広報や会員間の情報共有の強化を目指したい。また、新 HP の完

成に伴い、本年度の研究大会からオンラインによる参加登録を導入し、参加者名簿や名札作成等を自動化したため、大会開催校および事務局の作業が大幅に軽減された。HP 刷新により閲覧者の数も急増しており、会員外からの入会問い合わせにつながっている。

3. 学会誌の電子ジャーナル化が完成

学会誌『ロシア・東欧研究』のバックナンバーに関しては、独立行政法人科学技術振興機構(JST)が運営する Journal@rchive 上で、既に創刊号からの電子アーカイブ化が完了している。そして、2011 年 10 月より、発行から 1 年経過した最新号も、同機構が運営する J-STAGE 上で順次公開されることとなった。これにより、電子ジャーナル化のプロセスが完成し、学会誌のパブリシティが飛躍的に向上することとなった。国内外の多くの検索ツールを経て、学会誌に掲載された論文が幅広く閲覧されるようになり、学会誌への投稿増加につながるものと期待される。

ロシア・東欧学会事務局長 兵頭慎治

『ロシア・東欧研究』 投稿募集

論文、研究ノート、書評の原稿を募集しています。
応募締切りは 9 月 15 日、原稿提出期限は 11 月末日です。研究大会における自由論題報告者のみならず、多くの会員の皆様からのご投稿をお待ちしております。また、投稿時点において 40 歳未満の方は、自動的に若手研究者奨励賞 (賞状、副賞 5 万円) の選考対象となります。執筆要領については、学会 HP または学会誌巻末の「投稿規程・執筆要領」をご覧ください。

問い合わせ・申込み先

ロシア・東欧学会 会誌編集委員会

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

神戸大学大学院経済学研究科 吉井研究室 気付

TEL (078) 803-6844/FAX (078) 803-7293

e-mail : yoshii@econ.kobe-u.ac.jp

最近の理事会議事録より

2012年3月10日(土)に上智大学で、2011年度第3回目の理事会が開かれ、以下のような報告および審議が行われました。なお、理事会の記録は、随時、学会ホームページにも掲載しております。

1. 事務局報告(兵頭事務局長, 防衛研究所)

(1) 2011年8月に新しいHPが開設されてアクセス数が増加していること、旧HPが3月末に閉鎖される予定であることが報告された。

(2) 2012年度には新しい会員名簿が作成されることが報告された。

(3) 2011年度中間決算が報告された。

(4) 3月1日現在で会費納入率が72%となり、引き続き、納入の案内を行っていくことが報告された。

(5) 入会希望者(3名)、退会希望者(4名)、3ヶ年会費未納による退会者(14名)が了承された。

(6) 若手研究者奨励基金の執行状況が報告され、来年度には奨励基金の対象者を拡大することが了承された。

2. 会誌編集委員会報告

(角田副編集委員長, 防衛大学校)

学会誌第40号(2011年版)の編集状況が報告された。

3. 2011年度研究大会

(左治木理事, 東京国際大学)

東京国際大学で実施された2011年度研究大会の決算が報告され、了承された。

4. 2012年研究大会について

(1) 大会開催校である同志社大学の月村理事から準備状況について報告され、会場運営に関しては月村理事に一任することが了承された。

(2) 4学会合同大会の企画委員長である望月理事より、「ロシア・東欧地域のリーダー論」をテーマとして合同シンポジウムの企画が進められていることが報告され、了承された。

(3) 独自大会の共通論題のテーマを4学会合同シンポジウムのテーマと関連させるとともに、企画委員として林忠行(委員長, 京都女子大学)、月村太郎(同志社大学)、富山栄子(事業創造大学院大学)、兵頭慎治(防衛研究所)、望月哲男(北海道大学)の各理事が選任された。

5. 2013年研究大会について

JSSEESとの合同大会を継続し、JSSEES側が東日本で大会開催校を選定することが了承された。

6. 理事選出選挙

2012年度には理事改選選挙が実施されることから、中西印刷に選挙管理事務の一部を委託するとともに、選挙管理委員として志摩園子(委員長, 昭和女子大学)、小森田秋夫(神奈川大学)、松井弘明(大東文化大学)の各理事および安達祐子(上智大学)、浜由樹子(津田塾大学)各会員が選任された。

7. その他

2015年に日本で実施されるICCEES世界大会において、当学会がアカデミック・コーディネーターになる件については、審議を継続していくことが確認された。

新入会員(敬称略, 申し込み順)

氏名	所属	専門分野	推薦者(署名順)	
日野文	ロンドン大学	国際関係理論, 旧ユーゴ政治	柴宜弘	香川敏幸
佐々木孝博	防衛省	ロシア安全保障・軍事	乾一字	兵頭慎治
川内亜希子	大阪大学大学院	体制転換	溝端佐登史	羽場久美子
川村清夫	バベル翻訳大学院	19世紀後半のハプスブルク帝国史	上野俊彦	兵頭慎治
小野寺茜	キエフ日本人補習校	ウクライナ文化・歴史・経済	上野俊彦	兵頭慎治
小山雅徳	神戸大学大学院	バルカン地域研究	吉井昌彦	月村太郎

理事選挙のお知らせ

本年は3年に一度の理事選挙が実施され、それに基づき、今秋には新しい理事と執行部が選出されます。つきましては、6月初旬に投票用紙を送付しますので、6月末までにご返送をお願いします。投票方法の詳細に関しては、投票用紙を送付した際にご案内いたします。

右記の役員選出規程により、選挙権及び被選挙権を有するのは、昨年3月末日までに年会費を収めている正会員（名誉会員、法人会員、休会者、仮入会者を除く）となります。また、院生会員には、被選挙権がありません。

被選挙人の名簿に記載された投票用紙が送付されますので、理事としてふさわしいと思われる10名以内の会員氏名に○印をつけてください。学会印の押印のないもの、複製コピーしたもの、11人以上に印をつけた投票用紙は全て無効となります。投票用紙は無記名の内封筒に厳封した後、返信用封筒にて学会事務局宛にご返送ください。6月30日付の消印有効です。

選挙管理委員には、志摩園子（委員長、昭和女子大学）、小森田秋夫（神奈川大学）、松井弘明（大東文化大学）の各理事および安達祐子（上智大学）、浜由樹子（津田塾大学）の各会員が選任され、7月8日に上智大学にて開票されます。

役員選出規程に基づき、40名の理事のうち、20名が郵便投票による多数決で決定します。そして、郵便投票により選出された理事による当選者会合が開かれ、専門分野・地域・年齢構成などが考慮されて、残りの理事が選出されます。なお、当選者会合は、10月6日(土)夕方に、同志社大学にて開催される予定です。新理事決定後、互選により新しい代表理事が選出され、10月7日(日)の総会において承認を受けることとなっております。そのため、総会は2回実施されます。新しい理事および執行部の選出に関しまして、会員の皆様のご協力をお願い申し上げます。

役員選出規程

理事の選出は会則第7条にもとづき、以下の手続きによってこれを行う。

1. 理事会は40名の正会員をもって構成される。
2. 40名の理事のうち少なくとも20名は正会員の郵便投票により、選出される。
3. 理事の選挙権および被選挙権を有するものは、原則として選挙の年の3月末日までに当該年度までの会費をおさめている正会員とする。ただし大学院生会員は被選挙権を有しない。
4. 郵便投票は無記名投票とし、10名連記で行う。開票は総会の遅くとも1カ月以上前までに選挙管理委員会により行われる。
5. 郵便投票の結果、得票数の多い順に20名までが理事に選出されたものとみなされる。
6. 第20位の得票者が2名以上いる、あるいは第19位の得票者が3名以上いるなどのために、20名の理事を確定できない場合には、20名を超える数の理事を郵便投票によって選出することができる。
7. 選挙管理委員会から選挙結果に関する報告を受けた代表理事は、当選者にその旨を通知し、代表理事、副代表理事、事務局長および当選者による会合を招集する。
8. 代表理事、副代表理事、事務局長および当選者による会合は、専門分野・地域・年齢構成などを考慮して残りの理事を選出し、総会の承認を得る。
9. 新たに選出された理事はただちに代表理事を互選し、総会の承認を得る。
10. 理事会は役員任期終了の遅くとも3カ月以上前までに選挙管理委員長および委員若干名を任命し、選挙管理委員会を発足させる。委員には理事が含まれるものとする。選挙管理委員会は東日本および西日本が交代であるものとする。
11. 理事は理事会の承認を得て辞任することができる。
12. 本規程の改正は総会の議決による。

事務局からのお知らせ

1. 2012 年度年会費納入のお願い

2012年度年会費のご案内を送付させていただきました。お早目の納入をお願い申し上げます。送付しました払込取扱票を使用して郵便局でお支払いの場合、払込手数料は学会負担となります。受領証は、払込を証明するものですので、大切に保管してください。

ゆうちょ銀行以外の他行（海外を含む）からご送金いただくことも可能です。その場合は、送金口座番号が異なりますのでご注意ください（巻末参照）。その際は、誠に恐れ入りますが、手数料をご負担ください。

前年度までの年会費未納の方は、誠に恐縮ですが、合わせてお支払い下さい。年会費の納入に関して、何かご不明の点がございましたら、事務局までメールにてお問い合わせ下さい。

一般会費	10,000円(個人の会員)
法人会費	20,000円(団体の会員)
シニア会費	5,000円(70歳以上で退職された会員)
院生会費	5,000円(院生及びこれに準じる会員)
院生特別会費	4,000円(JSSEES, ロシア史研究会, ロシア文学会に加入する院生会員)

2. 会員名簿の作成について

隔年発行の会員名簿を本年秋に刊行します。住所、電話番号、メール・アドレス、所属、会員種別などの変更、名簿への非掲載項目（郵便番号、住所、電話番号、メール・アドレス）の追加などがございましたら、メールなどで事務局までお知らせください。7月末時点の登録情報に基づき、会員名簿を作成いたします。

3. 院生会員メーリング・リスト

院生会員間のコミュニケーションや研究情報の共有を図るため、院生会員専用のメーリング・リストを作成しております。学会からのお知らせ、研究会や奨学金、採用情報などを発信しております。まだ登録が終わっていない院生会員の方は、登録をお願いします。http://groups.yahoo.co.jp/group/jarees_insei/

4. 学会誌の電子ジャーナル強化

2012年5月より、学会誌『ロシア・東欧研究』のバックナンバーが掲載されている Journal@rchive と、最新号が掲載されている J-STAGE が統合されて、国内最大級の総合電子ジャーナル・プラットフォームが誕生します。これにより、学会誌の電子ジャーナル機能がパワー・アップしました。学会誌は、発行1年後に電子ジャーナル化されており、多くの方からアクセスを得ております。

5. ホームページの強化

ホームページが新設されて8月で1年となります。情報発信を強化しているため、閲覧件数も1万5千件に達しつつあります。今後も、ホームページ機能の強化を目指しますので、引き続き、ご覧いただきますようお願い申し上げます。

《編集後記》

いよいよ、4年に一度の4学会合同大会が今秋実施されます。所属学会を超えて、ロシア・東欧地域の研究者が一堂に会しますので、ぜひともご参加いただきますようお願い申し上げます。また、自由論題報告へのお申し込みもお待ちしております。大会プログラムは9月上旬頃に発送する予定です。（兵頭）

ロシア・東欧学会ニューズレター 第25号(2012年5月発行)

《発行》ロシア・東欧学会事務局

事務局長 兵頭慎治

広報委員 岡田美保

住所：〒102-8554

東京都千代田区紀尾井町 7-1

上智大学外国語学部

ロシア語学科 気付

FAX：03-3238-3087

E-mail：jarees_office@yahoo.co.jp

ホームページ：http://www.gakkai.ac/roto/

ゆうちょ銀行

(加入者名：ロシア・東欧学会)

郵便局での払込：00150-8-177731

他行からの送金：〇一九(019)店

当座預金 0177731